



## 2026年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 共栄セキュリティーサービス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7058 URL <https://www.kyoei-ss.co.jp/>  
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）我妻 文男  
問合せ先責任者（役職名）常務取締役（氏名）松林 篤樹（TEL）03-3511-7780  
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2026年7月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年7月期中間期	5,726	12.9	597	127.7	613	127.2	373	220.3
2025年3月期中間期	5,073	16.8	262	32.8	270	18.2	116	△19.2

（注）包括利益 2026年7月期中間期 371百万円（215.2％） 2025年3月期中間期 117百万円（△18.3％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期中間期	258.10	257.10
2025年3月期中間期	80.41	80.01

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年7月期中間期	7,244	4,774	65.9
2025年3月期	6,352	4,532	71.3

（参考）自己資本 2026年7月期中間期 4,774百万円 2025年3月期 4,532百万円

（注）2025年3月期中間期の各数値は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	—	90.00	90.00
2026年7月期	—	0.00				
2026年7月期（予想）			—	—	90.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	14,000	—	1,000	—	1,000	—	550	380.05

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）2 当社は、2025年6月27日開催の第41期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、当期より決算期（事業年度の末日）を3月31日から7月31日に変更いたしました。これに伴い、決算期変更の経過期間となる2026年7月期は、2025年4月1日から2026年7月31日までの16カ月決算となるため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社(社名) 株式会社デンツートラフィック、除外 1社(社名) ー  
常総警備保障株式会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年7月期中間期	1,506,500株	2025年3月期	1,506,500株
2026年7月期中間期	59,356株	2025年3月期	59,324株
2026年7月期中間期	1,447,169株	2025年3月期中間期	1,450,089株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、施設警備、交通誘導警備、イベント警備、ボディーガードなどの人的警備、また、人材派遣、マンション管理人派遣などの周辺領域にわたり、幅広く人的サービスの事業を展開しております。当中間連結会計期間の業績は、継続的なM&A効果に加えて、契約料金の改定、契約数の増加による規模拡大を反映したものであります。また、「2025大阪・関西万博」に係る業務が臨時契約売上高として寄与しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比653百万円増加し、5,726百万円となりました。売上高の契約別の内訳については、後述の「契約別営業概況」をご参照ください。また、グループ経営の推進により収益性の改善が進んだ結果、営業利益は597百万円（前年同期比335百万円増）、経常利益は613百万円（前年同期比343百万円増）、親会社株主に帰属する中間純利益は373百万円（前年同期比256百万円増）となりました。

## 契約別営業概況

当社グループは、警備事業を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、契約別の売上高については、以下の表をご参照ください。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)
常駐契約売上高	4,517	4,836
臨時契約売上高	539	869
顧客との契約から生じる収益	5,056	5,706
その他の収益	16	20
外部顧客への売上高	5,073	5,726

※ 契約期間が1年以上を常駐契約、1年未満を臨時契約として分類しております。

但し、常駐契約に付随した臨時契約は常駐契約に含むなど、実態に即した分類としております。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ891百万円（14.0%）増加し、7,244百万円となりました。この増加は主に、新たに2社を連結子会社としたことによるのれんの増加388百万円、金地金の増加270百万円、売上の増加に伴う売掛金の増加204百万円が生じた一方で、現金及び預金が132百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ649百万円（35.7%）増加し、2,470百万円となりました。この増加は主に、長期借入金の増加404百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加100百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ241百万円（5.3%）増加し、4,774百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.4ポイント減少し、65.9%となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動から得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ141百万円増加し、268百万円の収入超過となりました。この増加は主に、税金等調整前中間純利益の増加によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動から得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ251百万円増加し、276百万円の収入超過となりました。この増加は主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出や金地金購入による支出があったものの、定期預金の払戻による収入があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動から得られた資金は、379百万円の収入超過（前中間連結会計期間は258百万円の支出超過）となりました。この増加は主に、長期借入れによる収入によるものであります。

（現金及び現金同等物）

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ924百万円増加し、2,081百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年8月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,189,268	2,057,162
売掛金	1,159,589	1,364,158
貯蔵品	7,335	18,233
その他	112,911	157,528
貸倒引当金	△1,092	△2,115
流動資産合計	3,468,011	3,594,968
固定資産		
有形固定資産	845,011	865,269
無形固定資産		
のれん	364,722	753,126
その他	771	1,554
無形固定資産合計	365,493	754,680
投資その他の資産		
金地金	1,082,986	1,353,176
その他	591,453	676,361
貸倒引当金	△190	△190
投資その他の資産合計	1,674,249	2,029,347
固定資産合計	2,884,755	3,649,298
資産合計	6,352,767	7,244,266
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,050	26,856
1年内返済予定の長期借入金	134,904	235,608
未払金	825,561	871,342
未払法人税等	185,062	147,828
賞与引当金	87,692	103,228
その他	141,993	263,073
流動負債合計	1,422,263	1,647,937
固定負債		
長期借入金	345,464	750,060
退職給付に係る負債	22,715	15,027
資産除去債務	15,213	15,336
その他	14,783	41,801
固定負債合計	398,177	822,225
負債合計	1,820,441	2,470,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	926,602	927,602
利益剰余金	3,683,778	3,927,045
自己株式	△181,398	△181,487
株主資本合計	4,528,981	4,773,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,343	943
その他の包括利益累計額合計	3,343	943
純資産合計	4,532,325	4,774,103
負債純資産合計	6,352,767	7,244,266

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	5,073,461	5,726,835
売上原価	3,879,022	4,290,972
売上総利益	1,194,439	1,435,863
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	219,050	229,174
賞与引当金繰入額	2,537	15,515
その他	710,426	593,615
販売費及び一般管理費合計	932,014	838,306
営業利益	262,424	597,557
営業外収益		
受取利息	104	424
受取配当金	1,100	360
保険解約返戻金	—	13,768
その他	9,810	2,948
営業外収益合計	11,015	17,502
営業外費用		
支払利息	2,444	1,371
その他	909	75
営業外費用合計	3,353	1,447
経常利益	270,087	613,613
特別利益		
固定資産売却益	2,878	—
投資有価証券売却益	—	5,777
特別利益合計	2,878	5,777
特別損失		
固定資産売却損	—	2,000
固定資産除却損	1,139	4,115
関係会社清算損	—	3,289
減損損失	26,995	—
抱合せ株式消滅差損	—	5,683
特別損失合計	28,135	15,087
税金等調整前中間純利益	244,830	604,302
法人税等	128,227	230,789
中間純利益	116,602	373,512
親会社株主に帰属する中間純利益	116,602	373,512



## 中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	116,602	373,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,139	△2,400
その他の包括利益合計	1,139	△2,400
中間包括利益	117,742	371,112
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	117,742	371,112

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	244,830	604,302
減価償却費	10,269	11,156
減損損失	26,995	—
関係会社清算損益(△は益)	—	3,289
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	—	5,683
のれん償却額	75,798	48,173
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,389	12,070
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,894	△7,688
受取利息及び受取配当金	△1,205	△785
支払利息	2,444	1,371
売上債権の増減額(△は増加)	△39,282	△92,397
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,803	△20,661
未払金の増減額(△は減少)	△33,575	△115,827
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5,777
保険解約返戻金	—	△13,768
その他	△105,123	91,561
小計	176,843	520,705
利息及び配当金の受取額	1,205	301
利息の支払額	△2,335	△1,249
法人税等の支払額	△49,364	△251,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,348	268,026
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	800,186	1,045,035
投資有価証券の取得による支出	△34,821	—
投資有価証券の売却による収入	—	16,295
長期貸付けによる支出	△8,500	△102,690
長期貸付金の回収による収入	162	49,201
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△492,173
保険積立金の積立による支出	△16,028	△15,125
保険積立金の解約による収入	—	53,366
金地金購入による支出	△722,969	△270,190
その他	6,848	△6,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,877	276,826
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	190	—
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△128,145	△90,100
自己株式の取得による支出	—	△88
配当金の支払額	△130,401	△130,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,356	379,593
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△107,130	924,446
現金及び現金同等物の期首残高	1,500,111	1,157,420
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,392,981	2,081,867

#### (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用することとしています。

(会計方針の変更に関する注記)

不動産賃貸に係る収益及び費用の計上方法の変更

当社は従来、不動産の賃貸を主たる事業である警備事業以外の投資活動と位置づけておりましたが、グループ経営推進の一環として、グループ各社の保有資産を一元管理し、有効活用を行うための管理機能を担う部署(子会社)を立ち上げ警備事業と同様に経営管理を行うことといたしました。

これに伴い、不動産の賃貸に係る損益について、従来、「受取地代家賃」を営業外収益、「賃貸収入原価」を営業外費用とする方法によっておりましたが、当中間連結会計期間の期首より「受取地代家賃」を売上高、「賃貸収入原価」を売上原価に計上する方法に変更しております。

また、中間連結貸借対照表上、従来、投資その他の資産に含めて計上しておりました「投資不動産」は、当中間連結会計期間の期首より「有形固定資産」に含めて表示しております。

さらに、中間連結キャッシュ・フロー計算書上、従来、投資活動によるキャッシュ・フローに含めて計上しておりました「投資不動産の賃貸による収入」を当中間連結会計期間の期首より営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用前と比べ、中間連結損益計算書において、前中間期連結会計期間の売上高は16,535千円、売上原価は6,204千円、売上総利益及び営業利益は10,330千円それぞれ増加しております。また、中間連結貸借対照表において、前連結会計年度末の投資その他の資産の「投資不動産」は506,090千円減少し、「有形固定資産」は同額増加しております。さらに、中間連結キャッシュ・フロー計算書において、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローが13,400千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

当該会計方針の変更は遡及適用されていますが、当中間連結会計期間の期首における純資産に対する累積的影響額及び、1株当たり情報に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

##### 【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、警備事業を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2025年10月1日付で、当社の連結子会社である株式会社セキュリティを吸収合併存続会社とし、同じく当社の連結子会社である株式会社バンガード及び株式会社デンツートラフィック並びに東邦警備保障株式会社を消滅会社とする吸収合併を2026年1月1日を効力発生日として合併することを決定いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	株式会社セキュリティ
事業の内容	警備業

被結合企業の名称	株式会社バンガード
事業の内容	警備業

被結合企業の名称	株式会社デンツートラフィック
事業の内容	警備業

被結合企業の名称	東邦警備保障株式会社
事業の内容	警備業

②企業結合日

2026年1月1日

③企業結合の法的形式

株式会社セキュリティを吸収合併存続会社とし、株式会社バンガード及び株式会社デンツートラフィック並びに東邦警備保障株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社KSS

⑤企業結合の目的

本合併は、交通誘導警備や雑踏警備を主力事業とする4社間の更なる連携を進め、新会社での営業活動の一本化、全体最適な警備員配置を行い、関東一円のお客様に密着した事業体制を構築することを目的としております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。